

別表一の二(一)
30欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

Header information section including tax office details (平成 年 月 日), taxpayer name (納税地), and company information (連結親法人名, 代表者住所).

御注意
1 連結親法人のうち期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人であつて、次の①から③までのいずれかの法人とこの間の完全支配関係がある法人に該当する場合は、この表の上段の「非中小法人」を○で囲みます。
①資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下である法人
②法人税法第4条の7に規定する受託法人(これにおいて「受託法人」といいます。)
③相互会社
2 「30」から「32」までの各欄は、連結親法人のうち、期末の資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人(1に該当する非中小法人、受託法人及び相互会社を除きます。)に該当する場合に記載します。

別表一の二(一) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書(普通法人(特定の医療法人を除く。))の分... 平二十三・四・一以後終了連結事業年度分

Section for reporting period (連結事業年度分の申告書) with fields for fiscal year (平成 年 月 日) and reporting period (連結中間申告の場合の計算期間).

Main table with 45 rows for tax calculations, including columns for amount (十億, 百万, 千, 円) and specific tax items like 連結所得金額, 法人税額, and 控除税額.

Table for tax payment details (この申告による) including 所得税額等の還付金額 (45), 連結中間納付額 (14)-(13), and 連結欠損金による繰戻し請求税額 (18).

30欄
中小企業である連結法人の法人税率の特例を適用している場合には、適用額明細書の
①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の8第1項第1号」
②区分番号に、「10001」
③適用額欄に、当該別表一の二(一)30欄の金額(円単位)を記載してください

Table for tax credit and payment details (この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額) including rows for 連結欠損金等の当期控除額 (26), 翌期へ繰り越す連結欠損金 (27), and 法人税額 (34-37).

Payment information section (還付を受ける金融機関) including bank details (銀行, 金庫, 農協) and tax office processing (税務署処理欄).

Signature line (税理士署名押印) with a circular stamp containing the number 10.